

## 平成24年行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	効率的・安定的沿岸漁業促進事業 (漁業者の経営改善支援)		担当部局	水産庁		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～平成24年度		担当課室	増殖推進部研究指導課		研究指導課長 遠藤 久				
会計区分	一般会計		施策名	⑯漁業経営の安定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	水産基本計画 (平成19年3月20日閣議決定)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	漁業者が年々減少し、高齢化が進むとともに、資源状況の悪化や魚価の低迷により沿岸漁業経営が厳しさを増していることから、将来を担う若手を中心とする沿岸漁業者グループによる先進的な取組等を支援する事により、持続可能な沿岸漁業経営体の育成を図る。									
事業概要 (5程度以内。別添可)	(1)効率的・安定的沿岸漁業促進指導調査事業 青年・女性漁業者を対象に漁業技術や経営管理等の研修、全国の漁業者による先進的な取組に関する情報交換等を行う。(補助率:定額) (2)沿岸漁業者経営改善促進グループ等取組支援事業 経営改善を図るために法人化又は中小企業者との連携を目指す若手を中心とする漁業者グループによる先進的な取組や漁村女性グループによる起業的活動の取組を支援する(補助率:1/2以内)									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求				
	予算の状況	当初予算 190	86	70	56	-				
		補正予算 -	-	-	-					
		繰越し等 -	-	-	-					
		計 190	86	70	56	-				
		執行額 128	63	69						
	執行率 (%) 67%	73%	98%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (各年度)			
	新規漁業就業者数 各年1,500人		成果実績 人	2,002 (1,500)	1,867 (1,500)	1,768 (1,500)	1,500			
			達成度 %	133.5	124.5	117.9				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込			
	上段:研修等参加者数(効率的・安定的沿岸漁業促進指導調査事業) 下段:経営改善を行った経営体数(沿岸漁業者経営改善促進グループ等取組支援事業)		活動実績 (当初見込み)	人 1,511	人 1,453	人 1,466 (1,440)	人 1,440			
			経営体	18	17	11 (9)	9			
単位当たり コスト	研修会等参加者1人(1回)当たり費用 (平成23年度実績) 11,487円		算出根拠	(平成23年度実績) 研究集会開催費用 6,549,369円 交流大会開催費用 10,291,009円 研究集会及び交流大会参加者数 1,466人 (6,549,369+10,291,009)/1,466=11,487.30... 【参考】 (平成22年度実績) 13,274円 (平成21年度実績) 12,187円						
	1経営体当たり平均補助額 (平成23年度実績) 4,232,909円			(平成23年度実績) 事業支援費合計 46,562,000円 経営体数 11経営体 46,562,000/11=4,232,909.09... 【参考】 (平成22年度実績) 2,376,588円 (平成21年度実績) 5,446,389円						
平成 24 ・ 25 年度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	効率的・安定的沿岸漁業促進指導調査事業	22	-	事業の終期によるもの						
	沿岸漁業者経営改善促進グループ等取組支援事業	34	-							
	計	56	-							

事業所管部局による点検							
	評価	項目	評価に関する説明				
目的状況・予算の 使途	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	【沿岸漁業者経営改善促進グループ等取組支援事業に 係る単位あたりコスト増加について】 H23年度から交付ルートの見直しを行い、国が直接經 営体に支援する形とした結果、經營体に対する国の直接 指導、資金の流れの合理化により、各經營体の取組内 容の充実が図られたこと等によるものと推察。				
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。					
	一	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金の流れ、費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	【沿岸漁業者経営改善促進グループ等取組支援事業に 係る単位あたりコスト増加について】 H23年度から交付ルートの見直しを行い、国が直接經營 体に支援する形とした結果、經營体に対する国の直接 指導、資金の流れの合理化により、各經營体の取組内 容の充実が図られたこと等によるものと推察。				
	×	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	一	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	一	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と なっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名					
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	<p>本事業は将来を担う沿岸漁業者・漁村女性の人材育成を図るものであり、国民への水産物安定供給のために不可欠であり優先度は高い。また、成果としては農林水産祭参加表彰行事として優良事例の全国的な普及を図るなど十分に活用されている。</p> <p>昨年度の行政事業レビューにおける指摘については、指摘通り、従来の間接補助から平成23年度からは漁業者グループに対し直接支援する形に変更するとともに、交付ルートの見直しを行ったことから、公募要領において(1)、(2)の事業を区分するなどし、事業者の応札が増加するよう改善し、競争性・透明性の向上を図ったところ。</p> <p>その結果、執行額と予算額の乖離の改善については、平成23年度は予算の全額を交付決定するなど改善されている。</p>						
予算監視・効率化チームの所見							
一	<p>本事業は、24年度で終了の事業であるが、23年度においては、資金の流れのA、Bについて、2年連続で1者応募である。また、1經營体あたりの平均補助額が22年度より増加している。また、成果目標については、新規就業者以外についての目標設定や成果の検証が不十分である。以上のことから「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」、「単位あたりコストの削減」、「適切な成果目標の設定」を行うべきである。また、本事業の成果の検証を行う必要がある。</p>						
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)							
( 2 4 現 終了 現状 度通 限り りで	<p>平成24年度限りで終了</p>						
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年行政事業レビュー	0434	平成23年行政事業レビュー	0309				

※平成23年度実績を記入

## 水産庁

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

【公募・補助】1／1

【公募・補助】11／11

A. 全国漁業協同組合連合会  
22百万円

B. 漁業者グループ 11団体  
47百万円

青年・女性漁業者を対象とした漁業技術や経営管理等の研修、交流大会の開催、情報提供の実施等

法人化や中小企業者との連携を目指す沿岸漁業者グループによる未利用資源の加工による経営改善の取組や、漁村女性グループによる加工・直接販売による地元水産物の付加価値向上等の起業的な取組を行う

A.全国漁業協同組合連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	青年・女性漁業者を対象とした研修や優良事例の情報交換交流大会講師等旅費(延べ463名)	9			
会議費	上記研修会(年3回開催)、交流大会(年1回開催)の会場借料等	3			
庸人料	上記研修会、交流大会、ホームページを利用した優良事例の情報提供事業実施に係る連絡調整や資料作成等を行う者の賃金(延べ1社、16名)	3			
印刷製本費	上記研修会、交流大会資料印刷費等(延べ7社)	3			
謝金	上記研修会、交流大会謝金等(延べ140名)	2			
計		22	計		0
B.串間のおさかな消費拡大促進グループ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	漁獲効率の良い先進的な定置網の設置及び加工機器の整備を行い経営改善を図る	18			
計		18	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてプロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	全国漁業協同組合連合会	青年・女性漁業者を対象に漁業技術や経営管理等の研修、全国の漁業者による先進的な取組に関する情報交換等を行う。 経営改善を図るために法人化又は中小企業者との連携を目指す若手を中心とする漁業者グループによる先進的な取組や漁村女性グループによる起業的な取組を支援する。	22	-	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	串間のおさかな消費拡大促進グループ	漁獲効率の良い先進的な定置網の設置及び加工機器の整備	18	-	-
2	うわうみ鮪養殖協業体	マグロ養殖生け簀への底枠設置	11	-	-
3	指宿漁協瀬もの一本釣りグループ	地域基幹漁業共同の資源管理、漁業の効率化、安全確保等	5	-	-
4	鷺浦地区流通改善グループ	未利用資源であるミズクラゲ等の加工・販売	3	-	-
5	大洗町漁協女性部直販グループ	未利用資源の加工利用による市の新たな特産品の開発	3	-	-
6	出水天恵海苔グループ	糸状体培養・管理機器を設置し、イズミアサクサノグチ種による浅草海苔養殖	3	-	-
7	北薩底曳網漁業改善グループ	プロッターを設置し、海底地形を把握することによる効率的な操業	2	-	-
8	魚魚市女性部	直販施設で販売する商品製造の効率化	1	-	-
9	鰯目地区流通改善グループ	活魚出荷・活〆技術取得による、地域ブランド創出	1	-	-
10	串木野市島平漁協加工販売起業化グループ	加工・直接販売による、未利用・低利用魚の活用	1	-	-